

## 事業名：誘致企業補助金

企業立地課 主査（企業立地）

政策	02 明日につながる産業の振興								
施策	02 工業の振興と産学官連携の推進								
基本事業	02 新規企業の立地促進								
開始年度	—	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	政策的補助

## 事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市に立地する企業

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・江別市先端産業等誘致促進条例に基づき、立地した企業に対し固定資産税相当額（家屋、償却資産）を3年間補助する。
  - ・江別市産業支援サービス業雇用創出補助金交付要綱に基づき、立地した企業に対し補助金を交付する。
  - ・江別市コールセンター事業立地促進補助金交付要綱に基づき、立地した企業に対し補助金を交付する。
- ※上記は25年度をもって廃止済（新補助制度に移行）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

企業が市内に立地するように誘導する。

## 指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	立地企業数	社	1	1	2	—
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	21,502	6,593	5,344	35,344
活動指標2						
成果指標1	補助金交付対象企業累計数	社	21	22	22	23
成果指標2						
事業費(A)		千円	21,502	6,593	5,344	35,344
正職員人件費(B)		千円	1,605	1,603	7,813	3,912
総事業費(A+B)		千円	23,107	8,196	13,157	39,256

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	江別市先端産業等誘致促進条例に基づく補助金交付	補助金 5,344千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市民の雇用機会の拡大と税収増及び地域経済の発展・活性化を図るための、市内への企業立地を促進すべく事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
企業の設備投資は、経済情勢や景気動向に大きく左右される。また、地域間競争が厳しさを増している。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
新たな企業の立地により、雇用の場の創出や税収増が期待されるものであり、期間を限った補助としており妥当と判断する。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
企業進出への誘引となる。ほとんどの自治体で同様の制度を設けており、基本的な事業と言える。中止・廃止した場合は企業誘致に対する市の姿勢が問われる。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
自治体間での誘致競争や厳しい経済情勢の中で、道内の多くの市町村で誘致は難しい状況であるが、江別市では、一定の誘致の成果が出ている。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
市外からの企業誘致、市内既存企業の設備投資を促進して市内経済の活性化を図るため、助成制度の見直しを実施し、26年度から新条例を施行する。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する方法はありませんか？	
ある なし	理由 根拠
立地企業への助成は、基本的な政策であり、江別市の水準は他自治体と比較して高いとは言えず、補助金の削減は、他自治体との競争力を失うことにつながる。	